

整備事業評価書(強い農業づくり交付金)

(都道府県名: 栃木県)

政策目的	事業実施地区数 ア	評価対象外地区数 イ	評価対象地区数 アーイ	成果目標の平均達成率	評価対象地区数のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	5	0	5	97.9	4	無	<p>下野市の取り組みについては、目標が達成できたと認められる。</p> <p>鹿沼市、矢板市、足利市及び壬生町の取組については、目標達成には至っていないため、達成するまでの間、事業実施状況を確認し目標達成に向けた取り組みを指導していく。</p> <p>また、実績値が目標値に達していない地区については、今後も状況の把握や改善に向けた指導等を行っていく。</p>	<p>県平均では達成されており、県全体としては事業効果が認められる。</p> <p>しかしながら、成果目標の一部又は全部が未達成となった4地区については、5つの目標(トルコキキョウの10a当たり収量・上位規格品割合、水稻の10a当たり労働時間、米の下位等級指数、トマトの10a当たり販売額)について、県からの改善指導を踏まえ、地域の関係機関と連携した取組を実施し、早急に目標達成を図る必要がある。</p> <p>なお、成果目標を達成している地区でも実績値が目標値を下回る地区については、実績値が目標値に達するまでの間、県は事業実施主体の状況の把握等をする必要がある。</p>
食品流通の合理化	/	/	/	/	/	/	/	/

(注) 1. 「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2. 「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 平成28年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率				計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				鹿沼市	鹿沼市	土地利用型作物(稲)	事業実施地区において10a当たり労働時間を14%以上削減	14.74h (37.219h/252.5ha)	15.56h (40.539h/260.5ha)				14.19h (39.646h/279.4ha)	13.89h (41.411h/298.1ha)	12.67h (38.010h/300ha)	41.0%	土地利用型作物(新規需要米)	事業実施地区において新規需要米の作付面積の割合を12ポイント以上増加				23.1% (57.9ha/250.2ha)	24.5% (63.8ha/260.3ha)	27.1% (75.2ha/277.7ha)	54.1% (161.5ha/298.1ha)				
下野市	宇都宮農業協同組合	土地利用型作物(稲)	事業実施地区において下位等級指数を5割以上削減	5.68% (事業実施地区における米の下位等級指数直近7中5平均値)	2.8% (1等32.892.5俵下位等級947.5俵)	1.1% (1等34.605.0俵下位等級373.5俵)	1.4% (1等22.103.0俵下位等級306.0俵)	2.84% (事業実施地区における米の下位等級指数を5割以上削減)	150.7%	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における高温帯性品種の作付け割合が1%以上	0.3% とちぎの星作付面積1.9ha ÷水稲作付面積647.4ha	0.5% とちぎの星作付面積2.6ha ÷水稲作付面積490.5ha	7.5% とちぎの星作付面積35.9ha ÷水稲作付面積480.5ha	9.1% とちぎの星作付面積36.4ha ÷水稲作付面積400.3ha	5.3% とちぎの星H27年作付目標面積31ha 水稲H27年作付見込面積577ha 31ha÷577ha×100%=5.3%	176.0%	平成27年度高温耐性新品種の作付面積36.4ha 産地管理施設・色彩選別機処理能力(0.4~5.6t/hr)	41,475,000	19,750,000	0	0	21,725,000	H25.10.10	平成25年産米から色彩選別機導入により製品作成し、平成27年産米では色彩選別機にてコシヒカリ・あさひの夢・とちぎの星(生産者338名)の品種を異物・被害粒・着色粒を除去した結果、歩留りは67.6%、等級比率については全品種1等(25年産・26年産同様)の実績となった。 個別出荷者分を含めた南河内地域の下位等級米の出荷割合は1.3%(前年度1.1%)となった。また、高温耐性品種のとちぎの星の作付面積は36.4haとなり、前年度よりも4.8ポイント増加し9.1%となった。	事業効果が十分に発揮され、下位等級指数の削減及び高温帯品種の作付面積増加の目標値を大きく上回ることができた。			

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率			計画時 (平成24年)	1年後 (平成25年)	2年後 (平成26年)	3年後 (平成27年)	目標値 (平成27年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他						
矢板市	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲新規需要米を除く)	貯蔵施設の高度化(サイロ冷却設備導入)による効果で下位等級指数の減少を図る	8% (事業実施年度の前7中5平均)	0.78% (45t/5755t)	4.0% (212t/5304t)	4.9% (229t/4680t)	4% (200t/5000t)	77.5%	下位等級指数が目標値を0.9%上回った	土地利用型作物(麦)	貯蔵施設の高度化(サイロ冷却設備導入)による効果で下位等級指数の減少を図る	14.9% (事業実施年度の前7中5平均)	0% (0t/440t)	25.6% (30.4t/119t)	0% (0t/501t)	7.5% (37.5t/500t)	201.3%	下位等級指数が0%となった	サイロ冷却装置(処理能力9.2~10t/ha)	46,515,000	22,150,000	0	0	24,365,000	H26.3.30	飼料用米の作付増加や農家の高齢化に伴い施設利用が増える中、刈取適期に荷受けが集中してしまうが、サイロ冷却装置を導入した事により荷受けが円滑に進み、下位等級指数の減少につながった。	稲については目標年度の出穂時期の高湿により乳白米の発生が多発し、サイロ冷却では対応できず目標達成ができなかった。今後品質の安定化に向け、気象推移等を踏まえた適切な水管理等の徹底を図るよう指導していく。また、麦については大きく目標を上回ることができた。引き続き適期刈取の推進等により下位等級指数の減少を図っていく。	
足利市	足利市農業協同組合	花き(トルコギキョウ)	草丈80cm規格率の向上	59.8% (156,338本/261,358本)	8月以降作付けのため、実績なし	67.4% (338,850本/502,500本)	54.1% (277,460本/512,560本)	72.6% (417,450本/575,000本)	-44.50%	2年後は草丈80cm以上の割合が計画時より7.6%増加した	花き(トルコギキョウ)	収穫本数の増加	52,271本/10a (261,358本/0.5ha)	8月以降作付けのため、実績なし	50,250本/10a (502,500本/1ha)	51,256本/10a (512,560本/1ha)	57,500本/10a (575,000本/1ha)	-19.40%	収穫本数が、計画時より1,015本/10a減少した	低コスト耐候性ハウス 対風速35m/s 耐積雪23cm/m ² POフィルム	88,883,592	42,325,000	0		46,558,592	H26.3.31	平成25年8月より定植が開始され、当事業で導入された施設分の作付面積増加や平均単価の向上も図られたため、平成27年度では初めて販売額2億円を達成した。平成27年産では熟達した部会員の体調不良による退部による栽培面積の減少、また苗の質が悪く1番花の草丈が短かったため、販売単価安くなったが、出荷本数は増加することができ、販売額は2億3千万円となっている。	どちらの成果目標についても、達成することができなかったが、草丈80cm以上の規格の割合を伸ばすことができ、販売単価を向上することができた。引き続き、栽培指導等により目標の達成を目指す。	
壬生町	下野農業協同組合	野菜(トマト)	当該品目の10a当たり収量を15%以上増加	17.3t/10a (380.98t/220.1a×10)	17.3t/10a (380.98t/220.1a×10)	16.9t/10a (470.048t/278a×10)	22.0t/10a (612.044t/278a×10)	22.0t/10a (688.731t/313.0a×10)	100.0%	10a当たり収量が27.2%増えた	野菜(トマト)	当該品目の10a当たり販売額を15%以上増加	4,855千円 (5,019,231円)	4,855千円 (5,019,231円)	5,858千円 (6,699,147円)	6,052千円 (6,793,309円)	6,974千円 (22.0t×317千円)	56.4%	10a当たり販売額が24.7%増えた	低コスト耐候性ハウス5棟 (16,199m ²) 自動カーテン装置外	366,552,000	169,490,000	0	11,540,090	185,521,000	H27.3.25	ハウスの導入により生産量が増えたことにより、市場の要望に沿ったアイテムの出荷及び数量の確保ができるようになった	収量については目標を達成することができたが、販売額については目標値に至らなかった。しかし販売額は年々向上しており、事業の効果はみられている。今後も栽培指導等により目標の達成を目指す。	

都道府県平均達成率	97.9%	総合所見	下野市の取り組みについては、目標が達成できたと認められる。鹿沼市、矢板市、足利市及び壬生町の取組については、目標達成には至っていないため、達成するまでの間、事業実施状況を確認し目標達成に向けた取り組みを指導していく。また、実績値が目標値に達していない地区については、今後も状況の把握や改善に向けた指導等を行っていく。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。